

東アジア秩序をめぐる米中関係の行き先は？

外交防衛委員会 専門員

う さ み まさゆき
宇佐美 正行

米国の国際政治学者であるオーガンスキーの言う「パワー・トランジッション（権力移行）」論ほど、国際政治を見る上で注目を受けながらも批判的となった考え方もない。この理論は半世紀以上も前に提示されたものではあるが、一言で言えば、ある国家が経済的・軍事的に台頭し、それまで優位を誇っていた覇権国に対抗して権力の移行が行われ、そして、その過程で国際関係が最も不安定化し、場合によっては戦争も起こり得るとする。

この考え方が、昨今、しばしば引用されるのは、東アジアで一極優位と見られていた米国の影響力が陰りを見せる一方、中国の台頭が急速に強まる中であって、いよいよ米中の覇権交代が現実化するのではとの観測が出始めたことによるものと言える。

この見方に対しては、無論、幾つかの疑問が投げかけられている。例えば、米国の軍事的な優位は今後も揺るがず、権力移行は現実にはあり得ないとの指摘や、そもそも中国の経済成長は米国主導の国際秩序（自由貿易体制）の上に成り立つものであり、これに挑戦することにはいかなるメリットがあるのかとの反論である。

しかし、中国が国家富強や民族復興を国家目標に掲げ（「中国の夢」）、軍事力を強化し（「接近阻止／領域拒否」）、その一方で、ユーラシア全体を包含する経済協力イニシアティブを提唱し（「一帯一路」構想）、これを資金面で支援するアジアインフラ投資銀行（A I I B）を創設するなど、言わば国際公共財の供給にも大きく踏み出した姿を見せられると、東アジアでの権力移行の可能性をまったく否定することも難しくなる。

山本吉宣新潟県立大学教授によれば、米中間の権力移行には4つのシナリオがあると分析する。1つ目は厳しい抗争（戦争）、2つ目は平和的な移行、そして3つ目は米国主導の秩序と中国中心の秩序との平和的な併存（棲み分け型）。最後の4つ目は、両者の秩序が相互に深く浸透し合い、競争しながらも新しい規範が形成される「競争的な相互浸透秩序」であるとし、このシナリオが最も現実的で望ましいと結論づけている。

無論、山本教授も指摘するように、現実の国際政治にあっては、米中関係は、これらのシナリオが混在した形で進んで行くものと思われるが、その行き先が安定した秩序にたどり着くためには、特に追われる側の米国に明確な地域秩序のビジョンがなければならない。

その点では、オバマ政権時の「リバランス政策」は、外交・安全保障、通商、文化を含めた包括的で長期的なアジア戦略であって、米国主導の地域秩序を提示しながらも中国を取り込むための対話も進めるといった至極まともな戦略であった。

現在、トランプ政権では、オバマ政権時の対外戦略が捨て去られ、「取引外交」に転じられつつある。その意味では、日本にこそ、まずは自らの東アジアの秩序構想を定義し、米国のアジア政策を補完し、中国の進める対外構想にも柔軟に対応しながら（例えばA I I B参加問題）、米中関係が安定した着地点を見いだし、東アジアに安定した秩序が生まれるための外交を展開する役割が負わされているとも思える。